

機関番号：12601
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006 年～2009 年
 課題番号：18330120
 研究課題名（和文）：北東アジア諸国の福祉レジームに関するポスト・オリエンタリズム的な国際比較研究
 研究課題名（英文）：Post welfare-Orientalist approaches to the welfare regimes in the North East Asia
 研究代表者
 武川正吾（TAKEGAWA SHOGO）
 東京大学・大学院人文社会系研究科・教授
 研究者番号：40197281

研究成果の概要（和文）：

本研究は、北東アジア諸国・諸地域（日本、韓国、中国、台湾、香港等々）における福祉システムを、主として、福祉レジーム論とポスト・オリエンタリズム論といった二つの観点から国際比較分析をすることを目的としている。このため以下の計画で研究を行う。

- (1) ポスト・オリエンタリズムのアプローチの理論的彫琢をめざす。
- (2) 従来行ってきた日韓比較をさらに発展させる。
- (3) 韓国以外の諸国についても比較分析を試みていく。

(4) 二カ国間比較に加えて、各国の研究者の協力を得て、北東アジア諸国における多国間比較も行う。

研究成果の概要（英文）：

This study aims to compare the welfare regimes in the North East Asia (Japan, Korea, China, Taiwan, Hong Kong etc.) from the welfare regime approach and post-Orientalist approach. The research plan is as following:

- (1) Theoretically refine the post-Orientalist approach.
- (2) Deepen the comparison between Japan and Korea.
- (3) Add other countries/regions to the object of comparative analysis.
- (4) Conduct the multi-country comparison based on the cooperation with foreign researchers.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	2,900,000	0	2,900,000
2007 年度	4,100,000	1,230,000	5,330,000
2008 年度	1,900,000	570,000	2,470,000
2009 年度	2,900,000	870,000	3,770,000
総計	11,800,000	2,670,000	14,470,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：国際社会福祉，比較福祉国家，オリエンタリズム，福祉レジーム，東アジア

1. 研究開始当初の背景

1990 年代終わりごろから北東アジアの福祉レジームに対する関心が高まり、様々な研究成果が発表されたが、その多くは「福祉オリエンタリズム」の視点に立脚していた。つ

まり、北東アジアは従来の福祉国家とは異質であるという前提の下で、その特異性を説明することを主な目的としている。このような福祉オリエンタル的なアプローチはこの地域の特徴はある程度説明できるかもしれな

いが、欧米など福祉国家にも適応可能な普遍的な理論とは言いがたい。

一方、研究代表者を含め、21世紀に入って日本と韓国とのあいだで活発な学術交流が行われ、その中から新しい比較分析の可能性が萌芽的に現れた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以前の福祉国家に関する日韓比較を踏まえ、研究対象を中国、台湾、香港など北東アジア諸国・地域に広げることによってこの地域の福祉レジームに対する包括的理解を深め、ポスト・オリエンタリズムの視点に立つ理論をより発展させることである。

3. 研究の方法

本研究は、上記目的を達成するため、既存の先行研究に関する文献研究、日本における専門家からの情報収集、現地調査による情報収集、既存統計データの収集と加工などの方法によって、データを集め、これらを用いた研究会・学会等での討論によって、理論的な考察を深めていくという方法を採用した。

4. 研究成果

①福祉国家形成のパターンにおいては土着的要因や文化的要因よりも、福祉国家形成への離陸時期がいつであるかという点と、そのときの国際環境の影響力の方が大きいとの作業仮説を提起し、検証した。

②社会保障や公共政策に関する様々な国際会議に積極的に参加し、日本に研究・政策動向を紹介するとともに、研究成果を報告し、各国の研究者と意見を交換した。

③平成20年3月に「東アジアの福祉レジーム」に関するクロード国際ワークショップを開催し、その成果を英文の論文集として出版した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計3件)

①武川正吾「日韓比較をとおしてみた福祉国家論—田多英範氏の批判に答えて」『週刊社会保障』No. 2438, 42-47, 2007年, 査読なし

②武川正吾「21世紀初日本社会政策的動向」『社会保障研究』总第6期, 23-32, 2007年, 査読なし

③武川正吾「東アジアの地域統合と社会保障」『週刊社会保障』No. 2510, 42-47, 2008年, 査読なし

[学会発表] (計6件)

①武川正吾「福利国家比較研究中的日韓比較的意义」第一届东亚社会政策论坛, 2006年8月26日, 中国社会科学院社会政策研究中心。

②武川正吾「21世紀初頭における日本の社会政策的動向」第3回社会保障国際学術大会, 2007年9月14日, ソウル市。

③武川正吾「日本社会政策十年縦覧」第四届社会政策国際论坛暨系列講座, 2008年7月16日, 中国上海市复旦大学。

④武川正吾「グローバル化と個人化と」福祉社会学会第20回研究会, 2008年9月13日, 日本福祉大学美浜キャンパス。

⑤武川正吾「東アジアにおける共通社会政策の可能性」日本政治学会2008年度研究大会, 2008年11月11日, 関西学院大学。

⑥Takegawa, Shogo, Social Policy Trends in Recent Japan, The International Conference on Public Management in East Asia, Center for Public Administration Research & School of Government of Sun Yat-sen University, Guangzhou, China, 2008年12月20-21日, 中国広州市。

[図書] (計8件)

①杨团・关信平主编『当代社会政策研究』天津人民出版社, 2006年, 47-66。

②이혜경·다케가와 쇼고 편, 한국과 일본의 복지국가레짐 비교연구: 사회보장 젠더 노동시장을 중심으로, 연세대학교 출판부, 2006년, 367p.

③社会政策学会編『東アジアにおける社会政策学の展開』法律文化社, 2006年, 1-22。

④野口定久編『福祉国家の形成・再編と社会福祉政策』中央法規出版, 2006年, 253-254。

⑤杨团・张秀兰主编『当代社会政策研究II—“第二届社会政策国际论坛”文集』中国劳动保障出版社, 2007年, 110-120。

⑥岡澤憲英・連合総合生活開発研究所編『福祉ガバナンス宣言』日本経済評論社, 2007年, 205-224。

⑦武川正吾『連帯と承認』東京大学出版会, 2007年, 262。

⑧Takegawa, Shogo and Sung-won Kim eds., *A Post Orientalist Approach to East Asian Welfare Regimes*, Department of Sociology, University of Tokyo, 2010, 247p.

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究代表者

武川正吾 (TAKEGAWA SHOGO)
東京大学・大学院人文社会系研究科・教授
研究者番号：40197281

(2)研究分担者

藤村正之 (FUJIMURA MASAYUKI)
上智大学・総合人間学部・教授
研究者番号：00190067

(3)連携研究者

()
研究者番号：